

火災・救急・救助概要

令和5年版
(2023年)



城陽市消防本部

火災概要

令和4年中の火災発生件数は9件で、前年と比べ11件の減少となっている。

これを火災種別ごとにみると、建物火災が8件で2件の減少、林野火災が1件の皆減、車両火災が2件の皆減、その他の火災が1件で6件の減少となっている。

焼損棟数は11棟で、前年と比べ3棟の減少となっている。

これを焼損程度ごとにみると、全焼が4棟で1棟の増加、部分焼が2棟で2棟の減少、ぼやが5棟で2棟の減少となっており、焼損床面積は190平方メートルで51平方メートルの減少、焼損表面積が2平方メートルで157平方メートルの減少となっている。

人的被害は、負傷者が2人で前年と比べ3人の減少となっている。

り災世帯数は、全損が2世帯で増減なし、小損が7世帯で2世帯の増加、り災人員は18人で9人の増加となっている。

損害額は3,378万1千円で、前年と比べ1,113万9千円の増加となっている。

これを損害種別ごとにみると、建物損害が3,350万6千円で1,181万1千円の増加、車両損害が22万9千円で45万6千円の減少、その他の損害が4万6千円で21万6千円の減少となっている。

出火原因の状況については、放火が2件、こんろ、ストーブ、電気機器、電灯・電話等の配線、配線器具、その他、不明が各1件となっている。

前年と比べ火災件数は減少しているが、今後も更に放火による火災発生防止の徹底を図り、防火広報やパトロールの強化及び警察との連携強化に努めるとともに、市民や各事業所と一体となって、放火されない環境づくりに取り組み、安心・安全な暮らしの実現を目指す。

火災状況

区 分		年 別		令和4年 (2022年)	令和3年 (2021年)	前年との 比 較
出火件数 (件)	合 計			9	20	△ 11
	建 物	火 災		8	10	△ 2
	林 野	火 災			1	△ 1
	車 両	火 災			2	△ 2
	船 舶	火 災				
	航 空 機	火 災				
	そ の 他 の 火 災			1	7	△ 6
焼損棟数 (棟)	合 計			11	14	△ 3
	全 焼			4	3	1
	半 焼					
	部 分 焼			2	4	△ 2
	ぼ や			5	7	△ 2
焼損面積	建 物 (m ²)	床 面 積		190	241	△ 51
		表 面 積		2	159	△ 157
	林 野 (a)					
人的被害 (人)	死 者					
	負 傷 者			2	5	△ 3
り災世帯 (世帯)	全 損			2	2	
	半 損					
	小 損			7	5	2
り 災 人 員 (人)			18	9	9	
損 害 額 (千円)	合 計			33,781	22,642	11,139
	建 物 損 害			33,506	21,695	11,811
	林 野 損 害					
	車 両 損 害			229	685	△ 456
	船 舶 損 害					
	航 空 機 損 害					
	そ の 他 の 損 害			46	262	△ 216
	爆 発 損 害					
1日平均損害額 (千円)			93	62	31	
市民1人あたりの損害額 (円)			461	306	155	
火災1件あたりの損害額 (千円)			3,753	1,132	2,621	
建物火災1件あたりの焼損床面積 (m ²)			24	24		
出 火 率 (件/万人)			1.2	2.7		

△は減少を示す。

救急概要

令和4年中の救急出動件数は4,303件、搬送人員は4,018人で前年と比べ出動件数は915件の増加、搬送人員は792人の増加で、1日平均11.8件の出動となっている。

事故種別ごとでは、急病3,113件、一般負傷623件、交通事故266件で全体の93.0%を占め、以下、転院137件、労働災害53件、自損行為34件、運動競技30件、加害8件、火災2件、その他が37件となっている。

事故種別ごとに前年と比較すると、急病775件、一般負傷64件、交通事故41件、労働災害15件、自損行為8件、転院7件、運動競技4件、その他が6件の増加に対し、加害3件、火災及び水難が各1件の減少となっている。

搬送人員4,018人の傷病程度については、死亡76人、重症128人、中等症1,401人、軽症2,413人であり、入院加療を必要としない軽症者が全体の60.1%を占めている。

事故種別ごとに軽症者の占める割合をみると、交通事故90.1%、一般負傷74.2%、急病56.1%となっている。

医療機関への収容先については、城陽市内37.7%、久御山町内27.7%、宇治市内23.2%、京田辺市内7.6%、京都市内3.3%、その他の京都府内0.4%、他府県0.2%となっている。

市民等に対する応急手当普及啓発活動は、上級救命講習を1回11人、普通救命講習I(3時間)を22回300人、その他の講習を43回1,910人に対して実施している。

救急出動状況は、前年と比べ出動件数で27.0%の増加、搬送人員で24.6%の増加となっている。搬送人員のうち高齢者の割合は68.3%を占め、前年と比べると1.2ポイントの減少となっているが、依然として高齢化社会を象徴する状況が続いている。

また、搬送人員に占める軽症者比率が高いことから、今後も救急車の適正利用について啓発活動を続けるとともに、救急隊現場到着までの空白時間を埋めるため、応急手当普及啓発活動をさらに推進し、救命率の向上に努める。

救急状況

年 別 区 分		令和4年(2022年)			令和3年(2021年)			前年との比較			
		出動件数	うち 管外	搬送人員	出動件数	うち 管外	搬送人員	出動件数	うち 管外	搬送人員	
事 故 種 別	火 災	2		3	3		3	△ 1			
	自 然 災 害										
	水 難				1	1		△ 1	△ 1		
	交 通 事 故	266	2	263	225	2	214	41		49	
	労 働 災 害	53		51	38		36	15		15	
	運 動 競 技	30	1	29	26		26	4	1	3	
	一 般 負 傷	623		594	559	1	540	64	△ 1	54	
	加 害	8		8	11		7	△ 3		1	
	自 損 行 為	34		26	26		23	8		3	
	急 病	3,113	5	2,906	2,338	3	2,247	775	2	659	
	そ の 他	転 院	137		137	130		130	7		7
		医 師 搬 送									
		資 機 材 搬 送									
そ の 他		37		1	31	1		6	△ 1	1	
合 計		4,303	8	4,018	3,388	8	3,226	915		792	
不 搬 送 件 数		306			168			138			
出 動 延 べ 人 員		13,479			10,667			2,812			
1 日 平 均 出 動 件 数		11.8			9.3			2.5			
1 日 平 均 搬 送 人 員		11.0			8.8			2.2			
1 日 最 多 出 動 件 数		22			18			4			

△は減少を示す。

傷病程度別救急搬送人員状況

傷病程度別 \ 事故種別	急病 (人)	交通事故 (人)	一般負傷 (人)	その他 (人)	計 (人)	比率 (%)
死亡	70	1	3	2	76	1.9
重症	109	4	7	8	128	3.2
中等症	1,097	21	143	140	1,401	34.9
軽症	1,630	237	441	105	2,413	60.1
その他						
計	2,906	263	594	255	4,018	100.0
軽症者比率 (%)	56.1	90.1	74.2	41.2	60.1	

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

収容先別救急搬送人員状況

収容先別 \ 事故種別	急病 (人)	交通事故 (人)	一般負傷 (人)	その他 (人)	計 (人)	比率 (%)
城陽市	1,060	110	281	62	1,513	37.7
久御山町	823	81	165	44	1,113	27.7
宇治市	734	27	91	79	931	23.2
京田辺市	188	45	49	22	304	7.6
京都市	88		7	37	132	3.3
その他の京都府内	11			4	15	0.4
他府県	2		1	7	10	0.2
計	2,906	263	594	255	4,018	100.0

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

年齢別救急搬送人員状況

事故種別 年齢別	急病 (人)	交通事故 (人)	一般負傷 (人)	その他 (人)	計 (人)	比率 (%)
新生児	5				5	0.1
乳幼児	111	2	23	2	138	3.4
少年	58	22	15	26	121	3.0
成人	702	137	71	101	1,011	25.2
高齢者	2,030	102	485	126	2,743	68.3
計	2,906	263	594	255	4,018	100.0

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

救助概要

令和4年中の救助出動件数は55件、活動件数は39件、救助人員は26人で、前年と比べ出動件数及び活動件数が各7件の増加、救助人員は3人の増加となっている。

事故種別ごとの出動及び活動状況では、交通事故の出動件数が5件で活動件数は3件、建物等による事故の出動件数が17件で活動件数は15件、その他の事故の出動件数が33件で活動件数は21件となっている。

事故種別ごとの救助人員及び傷病程度をみると、交通事故では3人を救助し、重症、中等症、軽症が各1人、建物等による事故では10人を救助し、重症が2人、中等症が3人、軽症が5人、その他の事故では13人を救助し、死亡が1人、中等症、軽症、不搬送が各4人となっている。

前年と比べ救助出動件数が増加しており、今後も都市構造の変化により複雑多様化する救助事象に対応するため、救助資器材の整備や訓練を重ね、隊員の知識・技術・体力の向上を図り、安全・確実・迅速な救助活動が展開できるように努める。

救助状況

年 別 事 故 種 別	令和4年 (2022年)			令和3年 (2021年)			前年との比較		
	出動件数 (件)	活動件数 (件)	救助人員 (人)	出動件数 (件)	活動件数 (件)	救助人員 (人)	出動件数 (件)	活動件数 (件)	救助人員 (人)
火 災									
交 通 事 故	5	3	3	8	6	6	△ 3	△ 3	△ 3
水 難 事 故				1	1	1	△ 1	△ 1	△ 1
風水害等自然災害									
機械による事故				1	1	1	△ 1	△ 1	△ 1
建物等による事故	17	15	10	3	3	2	14	12	8
ガス及び酸欠事故									
破 裂 事 故									
そ の 他 の 事 故	33	21	13	35	21	13	△ 2		
合 計	55	39	26	48	32	23	7	7	3

△は減少を示す。

事故別傷病程度状況

傷 病 程 度 事 故 種 別	活 動 件 数 (件)	救 助 人 員 (人)	傷病程度						
			死 亡 (人)	重 症 (人)	中 等 症 (人)	軽 症 (人)	そ の 他 (人)	不 搬 送 (人)	
火 災									
交 通 事 故	3	3		1	1	1			
水 難 事 故									
風水害等自然災害									
機械による事故									
建物等による事故	15	10		2	3	5			
ガス及び酸欠事故									
破 裂 事 故									
そ の 他 の 事 故	21	13	1		4	4			4
合 計	39	26	1	3	8	10			4